

中期的財政計画

平成31年度～平成35年度

(2019年度～2023年度)



平成31年3月

坂戸市総合政策部財政課

目 次

I	はじめに	1
1	目 的	1
2	計画の位置付け	1
3	基本的な考え方	1
II	現 状	2
1	我が国経済の動向及び今後の見通し	2
2	本市の財政状況	2
III	財政見込	4
1	歳入見込額の積算	4
2	歳出見込額の積算	5
3	歳入歳出の見込	6
IV	計画期間中の取組	8
1	歳入の確保	8
2	歳出の抑制	9
3	実施方策	10
4	財政状況の把握等	10
5	目標値の設定	11

(※年号は便宜上平成表記としています。)

(資 料 編)

普通会計決算の推移

一般会計当初予算の推移

一般会計当初予算の推移 (款別)

市債残高の推移

主な基金の年度末現在高の推移

実質収支等の推移 (普通会計)

財政指標の推移

行政改革の過去の取組状況 (第4次、第5次行政改革)

I はじめに

1 目的

本市は、自主財源である市税収入の大幅な増加が見込めない中で、国における歳出の見直しによる国庫補助金や地方交付税等、依存財源の削減が進められるなど、財源確保は年々厳しい状況となっています。一方、変わる時代の中で、これからも選ばれ続ける都市の創出を目指し、少子高齢化の進行、情報化社会の進展、経済構造の変化などから発生する様々な行政需要と課題に対し、的確かつ誠実に対応していくことが求められる中で、歳出の増加が見込まれています。

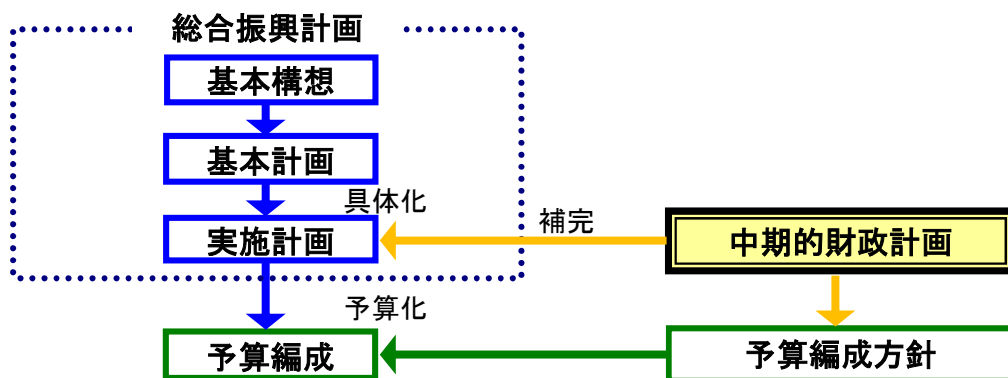
このような状況の中で、健全な財政運営を維持するためには、引き続き行財政改革等による歳入歳出の見直しを進めるとともに、将来にわたって安定した市税収入等を確保するため、定住促進や企業誘致など、様々な方策に取り組む必要があります。

本計画は、現在の財政状況を認識するとともに、今後5年間の財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的として策定したものです。

2 計画の位置付け

本計画は、本市のまちづくりの指針である「第6次坂戸市総合振興計画」を財政的視点から補完することにより、その実効性を高めていこうとするものです。

【総合振興計画と本計画との関係】



3 基本的な考え方

本計画の策定時点における社会情勢や決算状況等を参考に、平成31年度から平成35年度までの5年間の本市の歳入歳出見込額を推計し、計画期間中の健全で安定した財政運営を確保するための方策を示します。

Ⅱ 現 状

1 我が国経済の動向及び今後の見通し

(「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成30年12月18日閣議了解)」より)

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出は概ね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が着実に回りつつあります。

こうした中、政府は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、補正予算を編成しており、今後も、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

平成31年度においては、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう、当初予算で臨時・特別の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展することで、内需を中心とした景気回復が見込まれています。また、物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれていますが、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成25年度決算から、景気回復の動きからか市税は増収が続いておりますが、今後においては、労働力人口の減少や高齢化、地価の下落傾向等により、本市の税収の大部分を占める個人市民税や固定資産税が伸び悩みあるいは減少を続けると考えられます。

歳出では、扶助費等の社会保障費の増加が続くとともに、公債費も再び増加傾向にあり、関間千代田線整備や森戸橋架替などの社会資本整備についても、多額の経費を要することが見込まれています。

さらに、老朽化した公共施設の改修も計画的に進めていく必要があります。

こうした財政状況の中で、市政運営を停滞させることなく、新たな行政需要に的確に対応していくためには、引き続き、徹底した歳入歳出の見直しに取り組み、健全で持続可能な財政運営を維持していかなければなりません。

決算額の推移（平成26～平成30年度、一般会計）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入	28,130	31,153	30,836	29,615	30,455
市 税	13,200	13,214	13,416	13,457	12,889
譲与税・交付金等	1,525	2,151	1,911	2,093	2,007
地方交付税	2,538	2,588	2,851	2,673	2,656
国・県支出金	5,512	6,590	6,425	6,003	6,340
繰入金	959	1,627	1,055	1,505	1,036
繰越金	1,044	1,358	1,386	868	1,381
市 債	2,236	2,444	2,590	1,790	2,834
その他の収入	1,116	1,181	1,202	1,226	1,312
歳 出	26,773	29,767	29,968	28,184	30,455
義務的経費	12,992	13,134	13,890	13,672	14,056
人件費	4,939	4,854	4,725	4,551	4,973
扶助費	5,991	6,268	6,994	6,784	6,642
公債費	2,062	2,012	2,171	2,337	2,441
投資的経費	1,923	3,988	3,314	1,977	2,727
その他の経費	11,858	12,645	12,764	12,535	13,672

実質収支	1,139	1,282	839	1,381	-
単年度収支	118	142	△443	543	-
実質単年度収支	309	62	△23	659	-

財政調整基金残高	3,574	3,494	3,913	4,029	4,687
----------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 平成30年度については、3月補正案による補正後の額からの見込み

Ⅲ 財政見込

平成31年度から平成35年度までの5年間について、一般会計に係る歳入歳出の見込額を、現在の財政状況や実施計画を参考に次のとおり積算します。

なお、計画初年度である平成31年度の歳入歳出額については当初予算案のとおりとします。

1 歳入見込額の積算

(1) 市税

個人市民税及び法人市民税については、平成30年度税制改正等を反映させた上で推計するものとし、平成31年度以降の税制改正は考慮しないものとします。

固定資産税及び都市計画税については、評価替等を考慮して見込み、軽自動車税及びたばこ税については、現在までの増減の傾向を考慮して見込みます。

(2) 譲与税・交付金等

地方消費税交付金については、平成31年10月の消費税率の引上げを考慮して、影響が出る平成31年度以降に増額を見込みます。

そのほかの譲与税・交付金等は、制度改正や国税又は県税の収入状況の影響を受け、今後の動向の予測は困難であることから、平成31年度当初予算案に計上した額で、現行制度のまま推移するものとします。

(3) 地方交付税

市税の減収額の一部については普通交付税に反映されるものとし、算定の基礎となる数値は平成31年度と同額で推移するものとします。

(4) 国・県支出金

平成32、33年度は、実施計画を参考に積算し、平成34、35年度は、平成33年度の額をベースとして積算します。

(5) 繰入金・繰越金

財政調整基金及びまちづくり応援基金については、平成31年度当初予算案と同額を各年度に繰り入れることとします。

繰越金についても、平成31年度当初予算案と同額を各年度に見込みます。

(6) 市債

普通債は、平成32、33年度は実施計画を参考に積算し、平成34、35年度は、これまでの借入額を参考に、臨時財政対策債を含めて22億円と見込んでおります。

(7) その他の収入

平成32年度以降は、平成31年度当初予算案と同額で推移するものとします。

2 歳出見込額の積算

(1) 人件費

歳出見込の基礎となる職員数は、平成31年度から変更がないものとします。

今後、在職年数の長い職員数の割合が年々減少し、新規採用職員も計画的に採用していくことから、人件費は増加するものとします。

なお、平成32年度から施行される会計年度任用職員制度に係る経費は見込まないものとします。

(2) 扶助費

実施計画等を参考に、生活保護費、自立支援給付費の増等を反映することとします。

(3) 公債費

平成29年度までに借り入れた市債に係る元利償還金のほか、平成30年度以降の市債についても、予定している額の全額を借り入れることとして、元利償還金を積算します。

(4) 投資的経費

平成32、33度は、実施計画を参考に積算し、平成34、35年度は、平成33年度と同額で推移するものとします。

(5) その他の経費

平成32、33年度は、実施計画を参考に積算し、平成34、35年度は、平成33年度の額をベースとしながら、各所管課の見込み等を参考に積算します。

3 歳入歳出の見込

1及び2による今後5年間の歳入歳出に係る見込額は、7ページの表のとおりです。

歳入においては、地方消費税交付金が、今後、税率引上げにより増加する見込みですが、歳入の根幹をなす市税は、景気の回復基調はあるものの、法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替え等の要因もあり、一般財源の大幅な増加は見込めません。

国・県支出金は、扶助費の増加や投資的経費に係る事業の実施状況に応じて概ね増加傾向で推移するものと試算しています。

このようなことから、歳入全体としては、微増傾向で推移する見込みです。

歳出においては、扶助費が年々増大することから、歳入歳出の乖離も拡大する見込みです。

また、公債費は、臨時財政対策債や近年借り入れた大規模事業に係る普通債の元金償還が始まることなどにより、年々増加する見込みです。

投資的経費については、関間千代田線整備事業や学校施設整備事業などにより、今後も増加していく見込みです。

今後5年間の見込みでは、事業費の増大に伴い、国・県支出金や市債等が増収となっても、歳入歳出の乖離は非常に大きいものとなっています。

なお、予算編成に際しては収支を合わせるため、歳出抑制や歳入増の調整を行う必要がありますが、歳入の過大な見積りは避けなければなりません。

投資的経費への市債の充当や基金からの繰入れについても、安易に増額することは、市債残高の増加や基金残高の減少につながり、後年度の財政負担が増大するとともに、今後新たに生じる財政負担への対応を困難にする恐れがあります。

したがって、歳入歳出の額を合わせるためには、歳出抑制を基本とし、歳出が税込などで賄えている状態であるプライマリーバランスの黒字を維持していかなければなりません。

歳入歳出見込（平成31～平成35年度、一般会計）

（単位：百万円）

区 分	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
歳 入	30,730	31,173	31,032	31,173	31,165
市 税	13,009	12,953	12,676	12,703	12,733
譲与税・交付金等	2,219	2,564	2,564	2,564	2,564
地方交付税	2,550	2,573	2,761	2,721	2,678
国・県支出金	6,778	7,836	8,002	8,054	8,060
繰入金・繰越金	2,481	2,046	2,046	2,046	2,046
市 債	2,639	2,315	2,097	2,200	2,200
うち、臨時財政対策債	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
その他の収入	1,054	886	886	885	884
歳 出	30,730	32,498	33,481	33,775	33,892
義務的経費	14,398	14,683	15,207	15,701	16,063
人件費	4,978	5,001	5,077	5,133	5,188
扶助費	6,868	7,101	7,343	7,592	7,851
公債費	2,552	2,581	2,787	2,976	3,024
投資的経費	2,604	4,035	4,790	4,790	4,790
その他の経費	13,728	13,780	13,484	13,284	13,039
歳入歳出乖離額	0	△1,325	△2,449	△2,602	△2,727

※ 乖離額は、今後歳入歳出の見直しを進める中で調整する。

IV 計画期間中の取組

計画期間中の歳入歳出の均衡を確保し、さらに後年度における健全な財政運営維持を図るため、中長期的な視野に立って、次のような取組を行います。

また、健全な財政運営維持及び財政基盤の強化を図るための取組事項並びに最終年度までの目標を定めることとします。

なお、本市の財政状況について、別途検証等を進め、今後の健全な財政運営のために活用することとします。

1 歳入の確保

(1) 市税

限られた財源の中で社会資本の整備や産業振興、定住促進等を戦略的に進めることにより、基幹収入である市税収入の増収を図ります。

具体的には、道路・街路等の交通網の整備や土地利用計画に基づく開発を効果的に行い、土地の収益性・利便性を高めることにより、企業誘致や定住促進を図ります。

また、商店街をはじめとする商工業団体の育成・振興を図るなど、事業選択に際し本市への経済効果の高い事業を優先することにより、個人市民税、法人市民税、固定資産税等の増収を図ります。

そのほか、税の収納率向上のため、徴収嘱託員の採用や納税の利便性の向上等に取り組みます。

(2) 税外収入

各事務事業の実施に際しては、活用が可能な国庫補助金等の特定財源の確保に努めることとし、事前に十分な情報収集を行うほか、補助金確保に必要な計画の策定等を行います。

また、利用者負担の適正化を図るとともに、各公共施設の利用率の向上に努め、その収益性を高めます。

さらに、未利用地の売却や公共施設の空きスペースへの有料広告掲載等を検討するほか、ふるさと納税制度の充実を図るなど、歳入の確保に取り組みます。

2 歳出の抑制

事業全般について、人件費、公債費等の計画的運用による平準化に努め、物件費や補助費等は縮減を図ることを基本とし、事務事業の執行に際し、コスト意識の徹底を図ります。

また、地方交付税の算定に業務の効率化を促すトップランナー方式が導入されていることから、一層の歳出の抑制及び効率化に向けた業務改革に取り組んでいきます。

なお、予算編成に際しては、限られた財源の中で、市全体から見て個々の事務事業に係る経費がどうあるべきかについて、十分に考えることとします。

(1) 人件費の見直し

業務の質と量に応じた人事配置の適正化に努め、事務事業の見直しや民間委託の推進を図ることとし、特に、限られた職員数の中で、法令等で職員数の確保又は増員が必要な部署があることを考慮しながら見直しを進めていくほか、その他の事業については、市民主体の事業への移行、事業の縮小・廃止や、正規職員が直接従事するのではなく、市民参加やボランティアの活用等を促すこととします。

また、業務委託や物品購入を伴わないゼロ予算事業について、むしろ人件費の増大につながっている場合があることを念頭に、実施の可否を検討することとします。

(2) 公債費の削減

投資的経費に係る事業費の見直しや進捗調整を通じて、後年度の公債費の削減を図ります。

特に、普通債については、国・県・各種財団などの補助制度を有効に活用することで借入れを抑制するとともに、後年度の公債費負担を考慮した計画的な地方債の活用を努めます。

(3) 物件費の削減

業務委託の見直しを進め、施設そのもののあり方について検討するほか、統廃合やサービス内容についても見直しを行います。

また、行政機関が実施する必要があるのか、実際に効果を挙げているのか等の観点から、イベント事業のあり方を見直し等を行うことで、委託料や物品購入費等の削減を図ります。

(4) 補助費等の見直し

補助金、負担金については、公益性・効率性を考慮しながら見直しを行います。

特に補助金については、市民ニーズ等の社会経済情勢の変化に、公平公正で、的確かつ迅速に対応したのに見直すほか、終期を設定することを原則とします。

また、本市が加入する各種団体等への負担金については、団体に加入するメリットを検証するなどにより、支出の削減を図ります。

(5) 繰出金の見直し

特別会計への繰出金については、その健全な運営を維持するため、適切な金額を繰り出すとともに、引き続き十分な検討を行います。

(6) 投資的経費の見直し、進捗調整

市税の増収等、本市財政基盤の強化に資する事業を見極め、事業費の確保に努めます。

また、現在計画されている事業について、その必要性を確認するとともに、事業の効率化、規模の縮小、廃止、実施の先送り等の検討を進めます。

特に、公共施設等の老朽化対策については、「公共施設等マネジメント計画」に基づき、計画的に改修等を実施することとし、施設の統合や複合化による既存施設の廃止・休止の可否についても検討することとします。

3 実施方策

(1) 総合振興計画への反映

第6次総合振興計画の実施計画の策定に際し、1及び2の取組の内容を反映させることにより、健全な財政運営を図ります。

(2) 予算編成への反映

平成31年度の補正予算及び平成32年度以降の予算の編成に際し、1及び2の取組の内容を反映させることにより、健全な財政運営を図ります。

4 財政状況の把握等

本市の財政状況について、実質公債費比率や将来負担比率等の各財政指標を含めて、分析・検討を進めるとともに、国の情勢等を十分に注視しながら、今後の財政運営に取り組んでいくこととします。

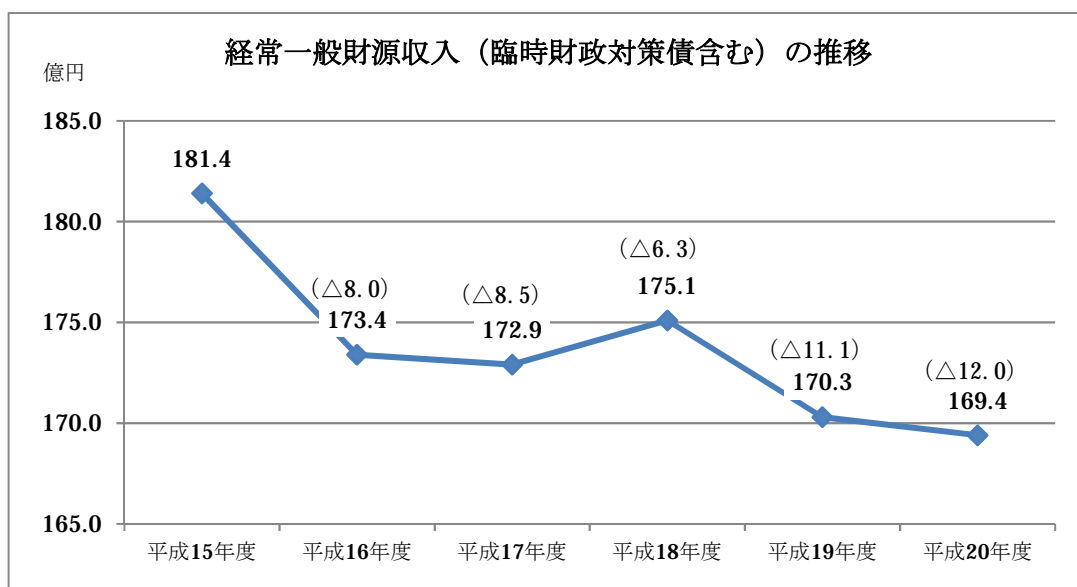
5 目標値の設定

本計画における、後年度の財政負担への備えと、健全な財政運営実現のための指標として、財政調整基金残高と経常収支比率について、最終年度の目標値を設定します。

(1) 財政調整基金残高

三位一体改革の始まった平成16年度以降5年間で、改革前の平成15年度と比較して、臨時財政対策債（地方交付税の地方債への振替分）を含む経常一般財源収入が激減した経緯や、地方財政が置かれた厳しい財政状況を踏まえ、40億円とします。

【参考】



※ 経常一般財源とは、市税や地方交付税など通常の収入で用途が限定されない財源をいいます。三位一体改革前の平成15年度と比較して毎年大幅な乖離が続きました。表中の（ ）内は、各年度の額と平成15年度の額を比較した数値です。（合計Δ45.9億円）

(2) 経常収支比率

第6次総合振興計画や経常収支比率の推移等を勘案し88.0%とします。

財政指標名	目標値	平成29年度（参考）
財政調整基金残高	40億円	40億2,950万円
経常収支比率（普通会計）	88.0%	89.6%

資 料 編

普通会計決算の推移

- 1 歳入決算の状況 資料－1
- 2 歳出決算の状況（性質別） 資料－2
- 3 歳出決算の状況（目的別） 資料－3

一般会計当初予算の推移

- 1 歳入予算の状況 資料－4
- 2 歳出予算の状況 資料－5

一般会計当初予算の推移（款別）

- 1 歳入予算の状況 資料－6
- 2 歳出予算の状況 資料－7

市債残高の推移 資料－8

主な基金の年度末現在高の推移 資料－9

実質収支等の推移（普通会計） 資料－10

財政指標の推移（普通会計） 資料－11

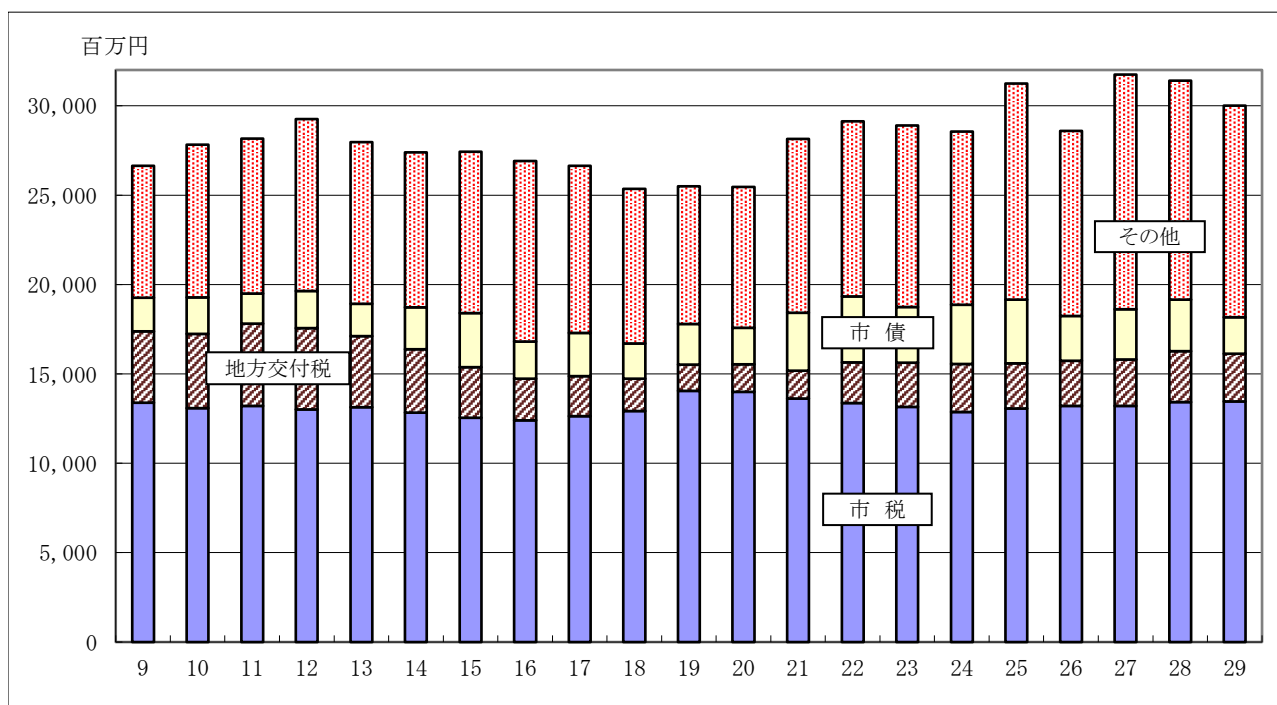
行政改革の過去の取組状況 資料－12

* 各資料の数値とも、それぞれ四捨五入しているため合計値と必ずしも一致しません。

普通会計決算の推移

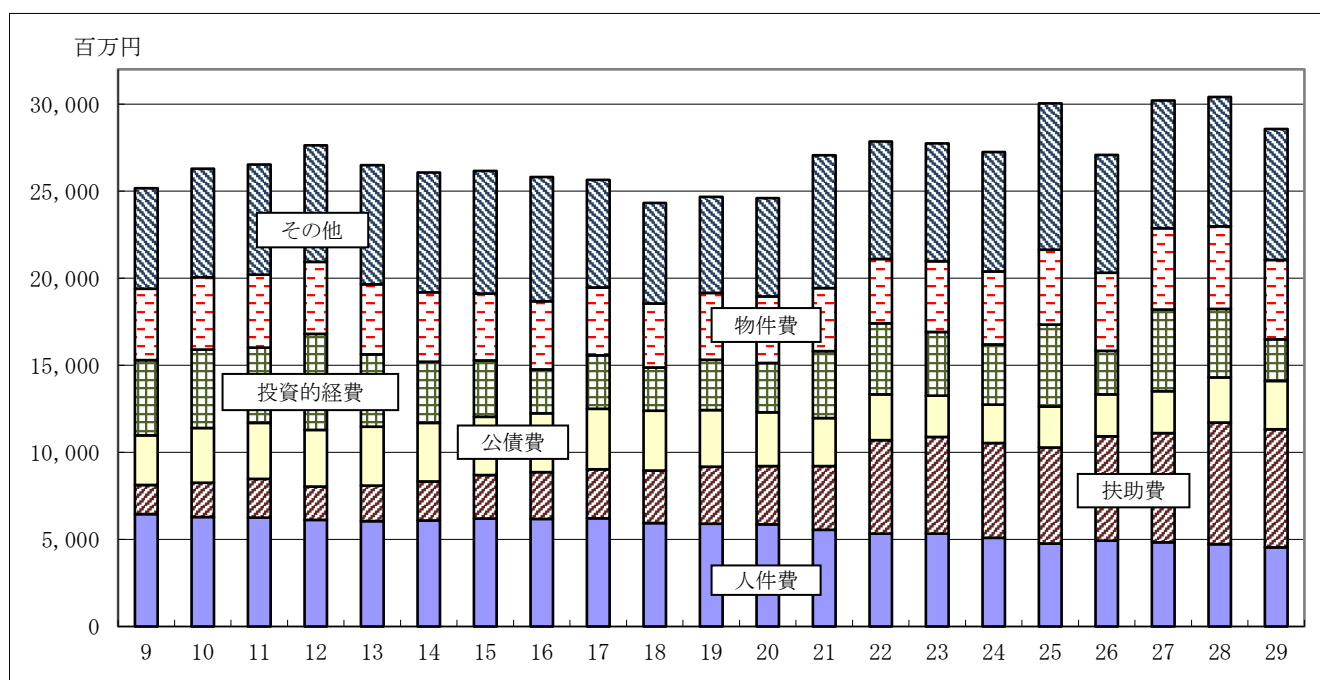
1 歳入決算の状況

年度	歳入合計		市 税		地方交付税		市 債		その他	
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
9	26,632,329	13,379,571	50.2	4,008,286	15.1	1,874,500	7.0	7,369,972	27.7	
10	27,825,139	13,089,012	47.0	4,153,932	14.9	2,045,170	7.4	8,537,025	30.7	
11	28,157,906	13,212,981	46.9	4,602,255	16.3	1,686,130	6.0	8,656,540	30.7	
12	29,249,652	13,003,851	44.5	4,564,460	15.6	2,069,370	7.1	9,611,971	32.9	
13	27,963,979	13,144,923	47.0	3,974,873	14.2	1,804,930	6.5	9,039,253	32.3	
14	27,386,790	12,836,101	46.9	3,550,469	13.0	2,341,500	8.5	8,658,720	31.6	
15	27,424,894	12,550,972	45.8	2,831,403	10.3	3,012,300	11.0	9,030,219	32.9	
16	26,913,411	12,409,718	46.1	2,328,559	8.7	2,074,000	7.7	10,101,134	37.5	
17	26,644,124	12,634,423	47.4	2,236,358	8.4	2,422,700	9.1	9,350,643	35.1	
18	25,342,116	12,927,393	51.0	1,806,079	7.1	1,961,600	7.7	8,647,044	34.1	
19	25,494,094	14,052,918	55.1	1,471,965	5.8	2,274,645	8.9	7,694,566	30.2	
20	25,459,260	13,999,948	55.0	1,530,613	6.0	2,039,121	8.0	7,889,578	31.0	
21	28,143,720	13,626,392	48.4	1,555,686	5.5	3,240,654	11.5	9,720,988	34.5	
22	29,131,931	13,368,210	45.9	2,272,821	7.8	3,684,995	12.6	9,805,905	33.7	
23	28,893,080	13,162,640	45.6	2,470,133	8.5	3,115,015	10.8	10,145,292	35.1	
24	28,557,208	12,874,839	45.1	2,682,255	9.4	3,301,866	11.6	9,698,248	34.0	
25	31,237,851	13,074,870	41.9	2,514,959	8.1	3,563,854	11.4	12,084,168	38.7	
26	28,592,323	13,200,464	46.2	2,537,793	8.9	2,508,912	8.8	10,345,154	36.2	
27	31,736,459	13,213,727	41.6	2,587,723	8.2	2,808,385	8.8	13,126,624	41.4	
28	31,399,668	13,415,776	42.7	2,850,925	9.1	2,890,592	9.2	12,242,375	39.0	
29	30,006,376	13,456,544	44.8	2,673,237	8.9	2,045,296	6.8	11,831,299	39.4	



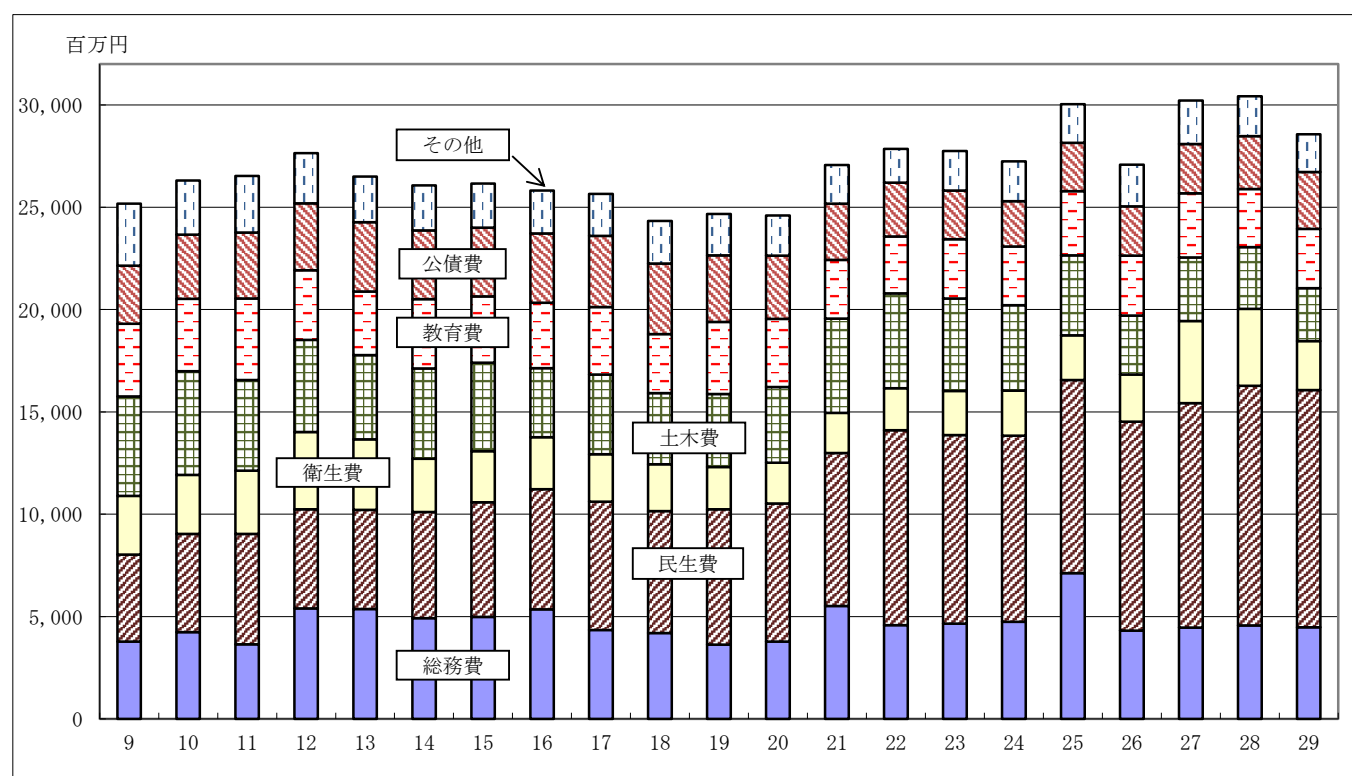
2 歳出決算の状況(性質別)

年度	歳出合計 金額(千円)	人件費		扶助費		公債費		義務的経費		投資的経費		物件費		その他	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
9	25,173,103	6,449,700	25.6	1,684,310	6.7	2,836,523	11.3	10,970,533	43.6	4,325,663	17.2	4,094,153	16.3	5,782,754	23.0
10	26,301,164	6,294,033	23.9	1,970,760	7.5	3,137,190	11.9	11,401,983	43.4	4,512,482	17.2	4,145,120	15.8	6,241,579	23.7
11	26,534,219	6,248,161	23.5	2,228,330	8.4	3,213,231	12.1	11,689,722	44.1	4,319,378	16.3	4,198,727	15.8	6,326,392	23.8
12	27,643,480	6,131,273	22.2	1,905,290	6.9	3,262,027	11.8	11,298,590	40.9	5,515,964	20.0	4,125,935	14.9	6,702,991	24.2
13	26,497,323	6,047,766	22.8	2,037,222	7.7	3,385,447	12.8	11,470,435	43.3	4,167,417	15.7	4,025,936	15.2	6,833,535	25.8
14	26,070,535	6,084,298	23.3	2,249,072	8.6	3,357,040	12.9	11,690,410	44.8	3,522,136	13.5	3,975,821	15.3	6,882,168	26.4
15	26,157,767	6,190,428	23.7	2,499,705	9.6	3,360,483	12.8	12,050,616	46.1	3,236,635	12.4	3,844,657	14.7	7,025,859	26.9
16	25,824,332	6,184,396	23.9	2,684,415	10.4	3,378,328	13.1	12,247,139	47.4	2,516,215	9.7	3,914,824	15.2	7,146,154	27.7
17	25,647,462	6,221,629	24.3	2,813,949	11.0	3,469,100	13.5	12,504,678	48.8	3,065,360	12.0	3,904,789	15.2	6,172,635	24.1
18	24,329,831	5,947,356	24.4	3,001,166	12.3	3,441,292	14.1	12,389,814	50.9	2,482,870	10.2	3,688,807	15.2	5,768,340	23.7
19	24,677,016	5,898,783	23.9	3,277,647	13.3	3,263,527	13.2	12,439,957	50.4	2,870,643	11.6	3,849,463	15.6	5,516,953	22.4
20	24,602,602	5,867,314	23.8	3,354,742	13.6	3,083,033	12.5	12,305,089	50.0	2,824,895	11.5	3,822,136	15.5	5,650,482	23.0
21	27,071,545	5,553,593	20.5	3,668,153	13.5	2,744,780	10.1	11,966,526	44.2	3,846,540	14.2	3,624,972	13.4	7,633,507	28.2
22	27,852,016	5,338,346	19.2	5,368,492	19.3	2,633,356	9.5	13,340,194	47.9	4,080,203	14.6	3,686,808	13.2	6,744,811	24.2
23	27,749,591	5,333,729	19.2	5,559,815	20.0	2,367,490	8.5	13,261,034	47.8	3,649,667	13.2	4,064,518	14.6	6,774,372	24.4
24	27,245,832	5,089,490	18.7	5,455,761	20.0	2,205,787	8.1	12,751,038	46.8	3,447,092	12.7	4,187,953	15.4	6,859,749	25.2
25	30,042,082	4,755,130	15.8	5,517,439	18.4	2,366,866	7.9	12,639,435	42.1	4,699,002	15.6	4,303,894	14.3	8,399,751	28.0
26	27,078,255	4,930,606	18.2	5,991,882	22.1	2,418,033	8.9	13,340,521	49.3	2,484,805	9.2	4,485,890	16.6	6,767,039	25.0
27	30,216,636	4,845,450	16.0	6,268,096	20.7	2,409,097	8.0	13,522,643	44.8	4,676,239	15.5	4,678,952	15.5	7,338,802	24.3
28	30,418,611	4,725,586	15.5	6,993,897	23.0	2,588,133	8.5	14,307,616	47.0	3,939,695	13.0	4,744,748	15.6	7,426,552	24.4
29	28,570,647	4,551,355	15.9	6,784,090	23.7	2,770,392	9.7	14,105,837	49.4	2,394,863	8.4	4,553,800	15.9	7,516,147	26.3



3 歳出決算の状況(目的別)

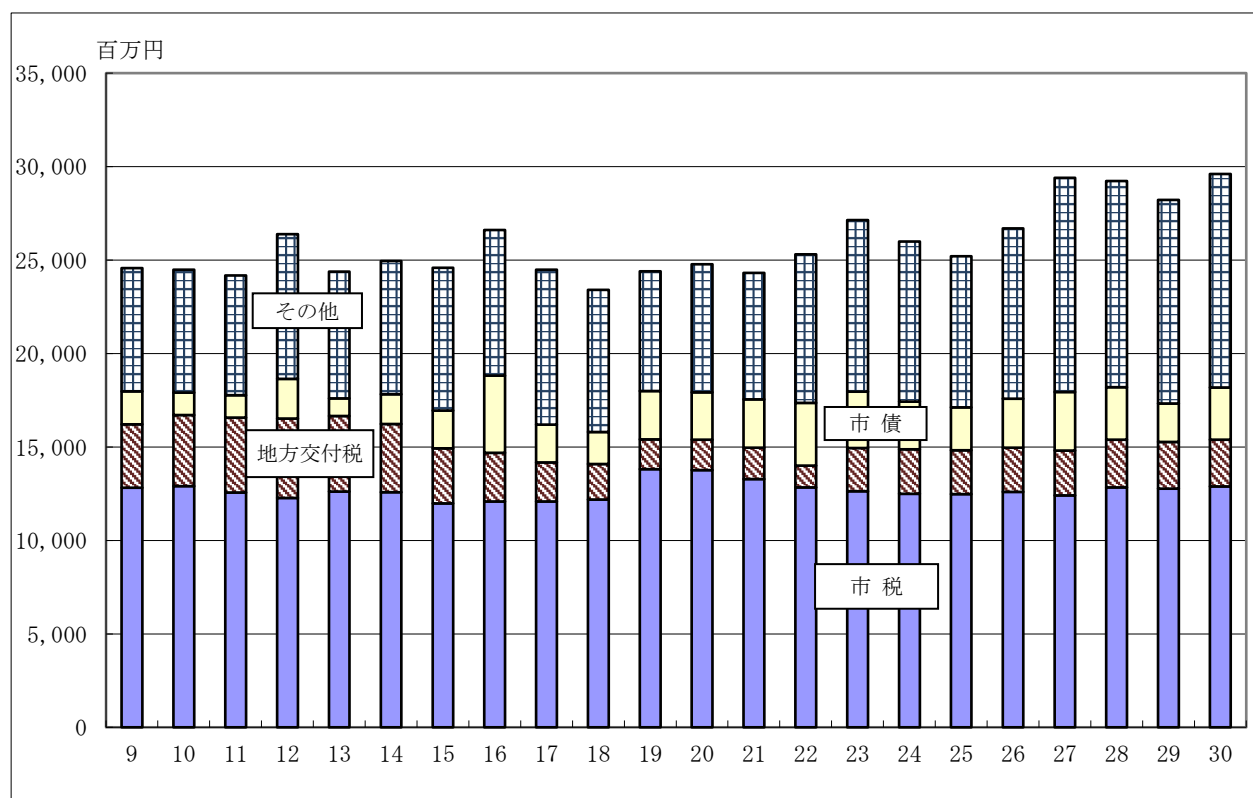
年度	歳出合計	総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
9	25,173,103	3,771,662	15.0	4,262,779	16.9	2,856,359	11.3	4,861,295	19.3	3,550,915	14.1	2,836,620	11.3	3,033,473	12.1
10	26,301,164	4,242,992	16.1	4,791,367	18.2	2,892,474	11.0	5,058,059	19.2	3,537,224	13.4	3,137,292	11.9	2,641,756	10.0
11	26,534,219	3,649,897	13.8	5,382,752	20.3	3,103,686	11.7	4,415,856	16.6	3,994,195	15.1	3,213,324	12.1	2,774,509	10.5
12	27,643,480	5,395,249	19.5	4,841,679	17.5	3,774,051	13.7	4,505,880	16.3	3,407,060	12.3	3,262,111	11.8	2,457,450	8.9
13	26,497,323	5,367,178	20.3	4,844,253	18.3	3,456,554	13.0	4,114,018	15.5	3,102,506	11.7	3,385,522	12.8	2,227,292	8.4
14	26,070,535	4,924,519	18.9	5,191,365	19.9	2,595,965	10.0	4,419,430	17.0	3,381,844	13.0	3,357,106	12.9	2,200,306	8.4
15	26,157,767	4,978,262	19.0	5,610,370	21.4	2,492,440	9.5	4,331,224	16.6	3,238,475	12.4	3,360,541	12.8	2,146,455	8.2
16	25,824,332	5,346,546	20.7	5,872,237	22.7	2,546,187	9.9	3,372,410	13.1	3,203,781	12.4	3,378,347	13.1	2,104,824	8.2
17	25,647,462	4,339,918	16.9	6,268,715	24.4	2,318,520	9.0	3,898,771	15.2	3,302,847	12.9	3,469,117	13.5	2,049,574	8.0
18	24,329,831	4,201,090	17.3	5,948,398	24.4	2,295,915	9.4	3,479,499	14.3	2,884,148	11.9	3,441,308	14.1	2,079,473	8.5
19	24,677,016	3,635,113	14.7	6,606,804	26.8	2,073,163	8.4	3,559,795	14.4	3,520,461	14.3	3,263,541	13.2	2,018,139	8.2
20	24,602,602	3,776,696	15.4	6,749,711	27.4	1,994,774	8.1	3,699,088	15.0	3,329,370	13.5	3,083,033	12.5	1,969,930	8.0
21	27,071,545	5,522,173	20.4	7,473,025	27.6	1,960,991	7.2	4,606,635	17.0	2,870,582	10.6	2,744,780	10.1	1,893,359	7.0
22	27,852,016	4,580,275	16.4	9,532,940	34.2	2,049,243	7.4	4,633,473	16.6	2,770,424	9.9	2,633,356	9.5	1,652,305	5.9
23	27,749,591	4,657,750	16.8	9,212,611	33.2	2,154,779	7.8	4,522,421	16.3	2,897,132	10.4	2,367,490	8.5	1,937,408	7.0
24	27,245,832	4,749,300	17.4	9,084,494	33.3	2,203,272	8.1	4,182,733	15.4	2,866,133	10.5	2,205,787	8.1	1,954,113	7.2
25	30,042,082	7,118,304	23.7	9,437,697	31.4	2,190,272	7.3	3,902,694	13.0	3,137,833	10.4	2,371,292	7.9	1,883,990	6.3
26	27,078,255	4,313,484	15.9	10,206,179	37.7	2,310,622	8.5	2,873,562	10.6	2,928,038	10.8	2,418,033	8.9	2,028,337	7.5
27	30,216,636	4,466,552	14.8	10,968,843	36.3	4,001,829	13.2	3,113,894	10.3	3,134,719	10.4	2,409,097	8.0	2,121,702	7.0
28	30,418,611	4,569,516	15.0	11,712,972	38.5	3,750,913	12.3	3,013,488	9.9	2,840,762	9.3	2,588,133	8.5	1,942,827	6.4
29	28,570,647	4,482,645	15.7	11,583,425	40.5	2,389,371	8.4	2,585,101	9.0	2,907,253	10.2	2,770,392	9.7	1,852,460	6.5



一般会計当初予算の推移

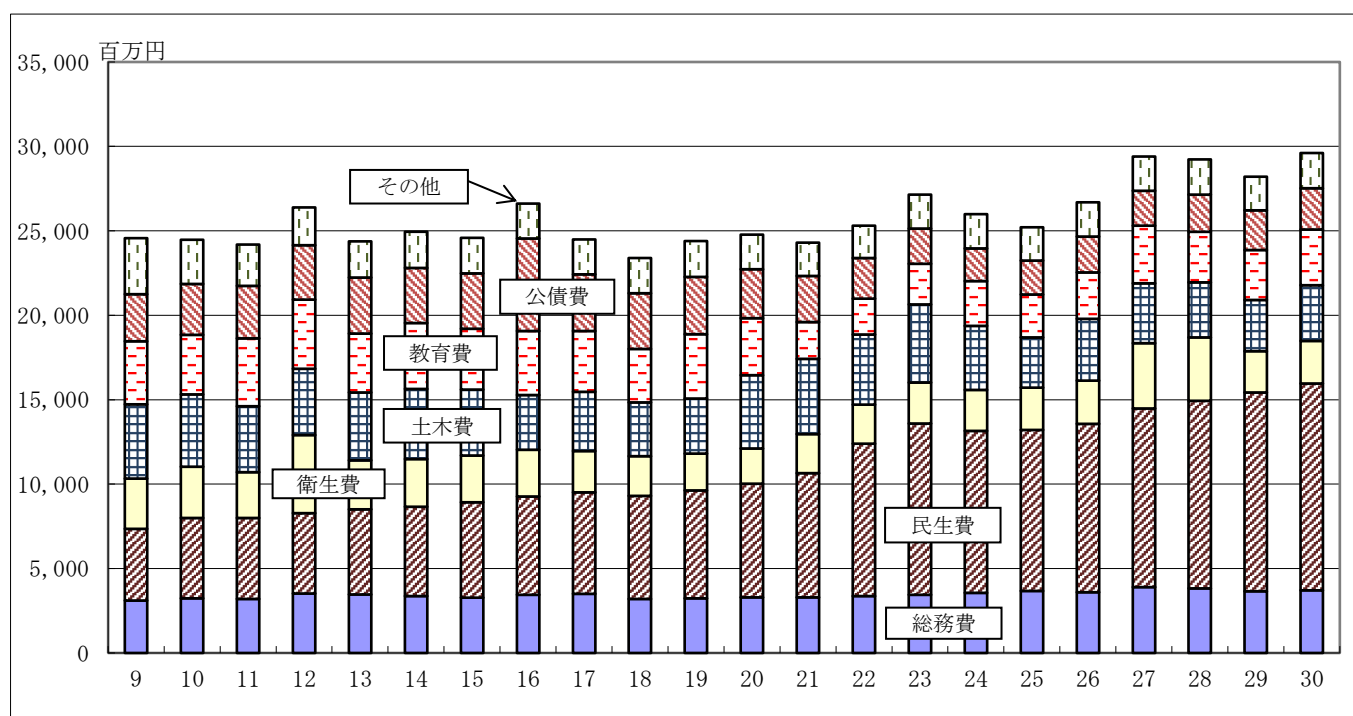
1 歳入予算の状況

年度	歳入合計 金額(千円)	市 税		地方交付税		市 債		その他	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
9	24,574,000	12,810,600	52.1	3,400,000	13.8	1,768,900	7.2	6,594,500	26.8
10	24,480,000	12,908,258	52.7	3,800,000	15.5	1,202,700	4.9	6,569,042	26.8
11	24,180,000	12,561,941	52.0	4,000,000	16.5	1,210,700	5.0	6,407,359	26.5
12	26,390,000	12,265,513	46.5	4,250,000	16.1	2,121,600	8.0	7,752,887	29.4
13	24,385,000	12,605,375	51.7	4,050,000	16.6	944,000	3.9	6,785,625	27.8
14	24,938,000	12,570,630	50.4	3,650,000	14.6	1,601,000	6.4	7,116,370	28.5
15	24,590,000	11,982,559	48.7	2,950,000	12.0	2,018,700	8.2	7,638,741	31.1
16	26,610,000	12,074,834	45.4	2,610,000	9.8	4,125,700	15.5	7,799,466	29.3
17	24,490,000	12,078,553	49.3	2,100,000	8.6	2,022,800	8.3	8,288,647	33.8
18	23,400,000	12,183,272	52.1	1,910,000	8.2	1,699,500	7.3	7,607,228	32.5
19	24,394,000	13,814,203	56.6	1,590,000	6.5	2,581,200	10.6	6,408,597	26.3
20	24,766,000	13,766,877	55.6	1,627,000	6.6	2,535,300	10.2	6,836,823	27.6
21	24,306,000	13,279,764	54.6	1,675,000	6.9	2,585,100	10.6	6,766,136	27.8
22	25,306,000	12,828,199	50.7	1,180,000	4.7	3,341,500	13.2	7,956,301	31.4
23	27,141,000	12,626,234	46.5	2,320,000	8.5	3,016,840	11.1	9,177,926	33.8
24	25,986,000	12,495,790	48.1	2,380,000	9.2	2,555,700	9.8	8,554,510	32.9
25	25,207,000	12,474,570	49.5	2,340,000	9.3	2,300,500	9.1	8,091,930	32.1
26	26,687,000	12,590,285	47.2	2,370,000	8.9	2,626,800	9.8	9,099,915	34.1
27	29,397,000	12,400,069	42.2	2,400,000	8.2	3,143,400	10.7	11,453,531	39.0
28	29,227,000	12,837,641	43.9	2,550,000	8.7	2,803,100	9.6	11,036,259	37.8
29	28,210,000	12,764,720	45.2	2,500,000	8.9	2,063,400	7.3	10,881,880	38.6
30	29,611,000	12,888,817	43.5	2,500,000	8.4	2,790,800	9.4	11,431,383	38.6



2 歳出予算の状況

年度	歳出合計		総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
9	24,574,000	3,108,608	12.6	4,238,110	17.2	2,983,219	12.1	4,396,834	17.9	3,731,032	15.2	2,792,043	11.4	3,324,154	13.5	
10	24,480,000	3,244,270	13.3	4,759,976	19.4	3,021,109	12.3	4,282,070	17.5	3,531,242	14.4	3,021,665	12.3	2,619,668	10.7	
11	24,180,000	3,208,209	13.3	4,781,883	19.8	2,722,961	11.3	3,905,066	16.1	4,018,930	16.6	3,113,398	12.9	2,429,553	10.0	
12	26,390,000	3,517,683	13.3	4,771,383	18.1	4,616,061	17.5	3,916,434	14.8	4,113,568	15.6	3,213,144	12.2	2,241,727	8.5	
13	24,385,000	3,467,313	14.2	5,042,406	20.7	2,899,779	11.9	4,014,302	16.5	3,492,253	14.3	3,319,653	13.6	2,149,294	8.8	
14	24,938,000	3,362,683	13.5	5,294,816	21.2	2,827,661	11.3	4,143,337	16.6	3,906,727	15.7	3,258,746	13.1	2,144,030	8.6	
15	24,590,000	3,269,853	13.3	5,651,444	23.0	2,763,106	11.2	3,913,617	15.9	3,604,704	14.7	3,281,859	13.3	2,105,417	8.6	
16	26,610,000	3,436,085	12.9	5,835,489	21.9	2,764,959	10.4	3,233,674	12.2	3,796,588	14.3	5,471,835	20.6	2,071,370	7.8	
17	24,490,000	3,509,980	14.3	6,005,516	24.5	2,447,682	10.0	3,511,632	14.3	3,588,746	14.7	3,354,036	13.7	2,072,408	8.5	
18	23,400,000	3,193,294	13.6	6,109,085	26.1	2,343,899	10.0	3,189,809	13.6	3,172,130	13.6	3,301,920	14.1	2,089,863	8.9	
19	24,394,000	3,233,804	13.3	6,399,412	26.2	2,166,804	8.9	3,259,433	13.4	3,812,586	15.6	3,393,400	13.9	2,128,561	8.7	
20	24,766,000	3,287,310	13.3	6,736,258	27.2	2,080,976	8.4	4,353,104	17.6	3,372,998	13.6	2,900,760	11.7	2,034,594	8.2	
21	24,306,000	3,295,583	13.6	7,348,401	30.2	2,312,394	9.5	4,466,879	18.4	2,183,022	9.0	2,718,420	11.2	1,981,301	8.2	
22	25,306,000	3,363,907	13.3	9,033,182	35.7	2,307,076	9.1	4,163,438	16.5	2,120,862	8.4	2,397,873	9.5	1,919,662	7.6	
23	27,141,000	3,450,635	12.7	10,135,658	37.3	2,434,518	9.0	4,623,612	17.0	2,408,159	8.9	2,073,461	7.6	2,014,957	7.4	
24	25,986,000	3,554,584	13.7	9,604,978	37.0	2,414,945	9.3	3,800,354	14.6	2,651,521	10.2	1,938,465	7.5	2,021,153	7.8	
25	25,207,000	3,677,231	14.6	9,539,900	37.8	2,494,706	9.9	2,973,019	11.8	2,548,895	10.1	2,001,275	7.9	1,971,974	7.8	
26	26,687,000	3,606,386	13.5	9,957,982	37.3	2,569,035	9.6	3,645,838	13.7	2,751,712	10.3	2,130,779	8.0	2,025,268	7.6	
27	29,397,000	3,905,206	13.3	10,577,942	36.0	3,867,751	13.2	3,537,707	12.0	3,423,960	11.6	2,054,992	7.0	2,029,442	6.9	
28	29,227,000	3,827,628	13.1	11,115,926	38.0	3,743,868	12.8	3,263,034	11.2	2,993,242	10.2	2,206,763	7.6	2,076,539	7.1	
29	28,210,000	3,648,722	12.9	11,784,584	41.8	2,432,462	8.6	3,044,744	10.8	2,947,962	10.5	2,359,273	8.4	1,992,253	7.1	
30	29,611,000	3,706,592	12.5	12,251,722	41.4	2,523,341	8.5	3,306,430	11.2	3,290,870	11.1	2,441,242	8.2	2,090,803	7.1	



一般会計当初予算の推移（款別）

1 歳入予算の状況

（単位：千円）

款 項	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	13,766,877	13,279,764	12,828,199	12,626,234	12,495,790	12,474,570	12,590,285	12,400,069	12,837,641	12,764,720	12,888,817
市民税	6,515,602	6,145,450	5,667,073	5,482,253	5,698,716	5,633,254	5,743,397	5,682,101	5,890,731	5,808,766	6,023,865
固定資産税	5,917,319	5,815,351	5,820,643	5,817,649	5,488,381	5,477,460	5,490,746	5,371,433	5,546,078	5,560,353	5,524,738
軽自動車税	103,141	113,699	119,450	121,025	128,385	134,028	141,495	147,748	158,414	171,783	181,976
市たばこ税	545,000	525,000	549,800	534,100	549,200	597,600	576,600	562,200	583,200	563,300	504,400
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
都市計画税	685,813	680,262	671,231	671,205	631,106	632,226	638,045	636,585	659,216	660,516	653,836
地方譲与税	352,000	290,000	261,000	268,000	276,000	275,000	251,000	241,000	260,000	247,000	250,000
自動車重量譲与税	260,000	215,000	188,000	190,000	190,000	194,000	178,000	165,000	190,000	167,000	181,000
地方道路譲与税	92,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方揮発油譲与税	—	75,000	73,000	78,000	86,000	81,000	73,000	76,000	70,000	80,000	69,000
利子割交付金	95,000	90,000	31,000	28,000	27,000	27,000	25,000	19,000	15,000	10,000	16,000
配当割交付金	95,000	60,000	4,000	13,000	24,000	23,000	61,000	85,000	96,000	70,000	45,000
株式等譲渡所得割交付金	55,000	8,000	1,000	8,000	7,000	5,000	13,000	80,000	80,000	44,000	48,000
地方消費税交付金	810,000	800,000	800,000	802,000	790,000	766,000	963,000	1,427,000	1,519,000	1,390,000	1,629,000
自動車取得税交付金	285,000	160,000	79,000	83,000	82,000	82,000	50,000	56,000	56,000	76,000	107,000
地方特例交付金	140,000	191,777	219,220	184,000	83,000	100,000	91,000	80,000	80,000	80,000	80,000
地方交付税	1,627,000	1,675,000	1,180,000	2,320,000	2,380,000	2,340,000	2,370,000	2,400,000	2,550,000	2,500,000	2,500,000
交通安全対策特別交付金	19,091	18,232	17,904	17,480	18,000	18,000	16,000	16,000	14,000	13,000	13,000
分担金及び負担金	332,129	325,406	333,169	342,140	393,678	357,376	368,190	405,796	404,807	416,409	336,171
使用料及び手数料	313,660	269,978	285,746	291,110	288,914	292,475	292,817	289,473	300,649	305,522	303,522
国庫支出金	2,102,052	2,810,286	3,790,419	4,449,267	3,722,486	3,384,910	3,761,057	4,733,499	4,496,784	4,195,994	4,646,427
県支出金	1,095,601	1,071,402	1,369,190	1,429,819	1,398,501	1,481,892	1,509,924	1,711,690	1,562,315	1,773,597	1,801,031
財産収入	84,104	119,533	123,386	46,262	46,497	44,475	55,854	59,346	50,658	44,139	48,957
寄附金	2	502	502	502	502	1,002	1,002	5,002	50,002	118,002	118,002
繰入金	701,915	243,624	369,661	834,541	954,672	715,982	1,152,615	1,773,231	1,583,847	1,634,780	1,488,708
繰越金	212,753	183,885	119,961	201,015	246,997	230,744	227,818	216,252	211,861	216,603	212,984
諸収入	143,516	123,511	151,143	179,790	195,263	287,074	260,638	255,242	255,336	246,834	287,581
市 債	2,535,300	2,585,100	3,341,500	3,016,840	2,555,700	2,300,500	2,626,800	3,143,400	2,803,100	2,063,400	2,790,800
歳入合計	24,766,000	24,306,000	25,306,000	27,141,000	25,986,000	25,207,000	26,687,000	29,397,000	29,227,000	28,210,000	29,611,000

2 歳出予算の状況

(単位:千円)

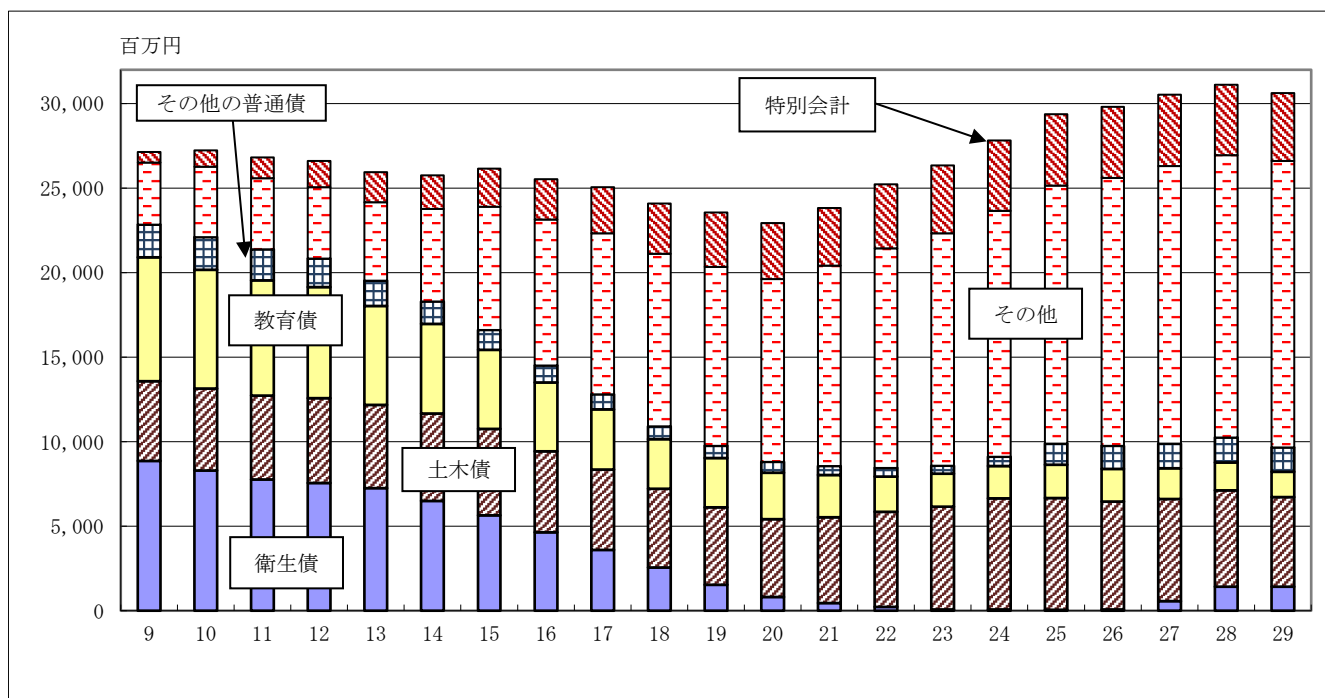
款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	269,212	265,400	261,961	331,175	289,980	277,099	292,150	277,388	255,228	257,466	254,756
一般財源	269,212	265,400	261,961	331,175	289,980	277,099	292,150	277,388	255,228	257,466	254,756
総務費	3,287,310	3,295,583	3,363,907	3,450,635	3,554,584	3,677,231	3,606,386	3,905,206	3,827,628	3,648,722	3,706,592
一般財源	2,898,560	2,967,412	2,692,360	2,925,253	3,104,466	3,130,068	3,068,482	3,044,707	3,215,118	3,009,679	3,018,948
民生費	6,736,258	7,348,401	9,033,182	10,135,658	9,604,978	9,539,900	9,957,982	10,577,942	11,115,926	11,784,584	12,251,722
一般財源	4,060,111	4,465,248	4,541,169	5,005,985	4,910,981	4,930,095	5,081,542	5,350,130	5,768,267	6,179,699	6,152,123
衛生費	2,080,976	2,312,394	2,307,076	2,434,518	2,414,945	2,494,706	2,569,035	3,867,751	3,743,868	2,432,462	2,523,341
一般財源	1,849,351	2,061,113	2,036,030	2,108,030	2,143,863	2,240,485	2,266,291	2,181,906	2,185,388	2,009,646	2,000,042
労働費	64,505	56,355	50,853	47,917	47,919	47,088	48,641	49,220	67,143	48,860	44,516
一般財源	43,445	40,355	36,853	36,917	36,919	36,088	37,641	38,220	43,443	41,860	37,492
農林水産業費	185,184	148,135	119,614	164,163	165,066	154,372	162,578	181,024	213,985	168,620	191,324
一般財源	169,126	123,390	108,264	127,378	132,045	136,180	149,579	142,737	173,344	134,445	144,316
商工費	190,091	159,960	126,258	132,245	137,450	149,609	164,501	148,782	132,427	108,406	104,839
一般財源	166,351	139,880	114,918	119,640	127,093	138,482	150,451	133,729	119,056	100,229	93,970
土木費	4,353,104	4,466,879	4,163,438	4,623,612	3,800,354	2,973,019	3,645,838	3,537,707	3,263,034	3,044,744	3,306,430
一般財源	2,575,824	2,381,745	2,404,306	2,633,632	2,573,112	2,356,947	2,386,149	2,392,371	2,272,065	2,108,286	2,337,691
消防費	1,275,502	1,301,351	1,310,876	1,289,357	1,330,638	1,293,706	1,307,298	1,322,928	1,357,656	1,358,801	1,445,268
一般財源	1,275,502	1,301,351	1,310,876	1,289,357	1,330,638	1,293,706	1,307,298	1,322,928	1,357,656	1,358,801	1,345,268
教育費	3,372,998	2,183,022	2,120,862	2,408,159	2,651,521	2,548,895	2,751,712	3,423,960	2,993,242	2,947,962	3,290,870
一般財源	2,862,235	2,113,722	2,028,022	2,253,776	2,417,812	2,375,089	2,534,394	2,948,815	2,763,853	2,732,129	2,819,366
災害復旧費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一般財源	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
公債費	2,900,760	2,718,420	2,397,873	2,073,461	1,938,465	2,001,275	2,130,779	2,054,992	2,206,763	2,359,273	2,441,242
一般財源	2,830,415	2,472,631	2,372,686	2,072,692	1,934,460	1,993,264	2,122,147	2,041,167	2,175,492	2,330,368	2,412,607
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
歳出合計	24,766,000	24,306,000	25,306,000	27,141,000	25,986,000	25,207,000	26,687,000	29,397,000	29,227,000	28,210,000	29,611,000
一般財源	19,050,232	18,382,347	17,957,545	18,953,935	19,051,469	18,957,603	19,446,224	19,924,198	20,379,010	20,312,708	20,666,679

市債残高の推移

(単位:千円)

年度	普通債					その他	一般会計 合計	特別会計	総計
	普通債	衛生債	土木債	教育債	その他の 普通債				
9	22,837,478	8,852,574	4,716,563	7,345,464	1,922,877	3,683,240	26,520,718	610,669	27,131,387
10	22,094,193	8,290,951	4,859,528	7,016,626	1,927,088	4,172,682	26,266,875	957,312	27,224,187
11	21,387,973	7,763,623	4,960,836	6,815,828	1,847,686	4,195,848	25,583,821	1,225,922	26,809,743
12	20,833,223	7,552,127	5,021,996	6,573,239	1,685,861	4,224,548	25,057,771	1,549,523	26,607,294
13	19,525,428	7,244,224	4,925,554	5,852,968	1,502,682	4,640,091	24,165,519	1,775,744	25,941,263
14	18,296,325	6,492,279	5,171,731	5,311,131	1,321,184	5,473,431	23,769,756	1,988,370	25,758,126
15	16,605,493	5,645,865	5,114,164	4,669,310	1,176,154	7,287,152	23,892,645	2,262,722	26,155,367
16	14,509,452	4,635,714	4,803,117	4,061,005	1,009,616	8,625,367	23,134,819	2,397,479	25,532,298
17	12,806,654	3,589,049	4,760,814	3,570,126	886,665	9,526,095	22,332,749	2,722,871	25,055,620
18	10,904,270	2,548,334	4,658,566	2,948,930	748,440	10,218,516	21,122,786	2,967,618	24,090,404
19	9,760,851	1,541,481	4,567,579	2,929,321	722,470	10,581,320	20,342,171	3,224,109	23,566,280
20	8,813,216	815,173	4,602,167	2,742,032	653,844	10,803,456	19,616,672	3,319,425	22,936,097
21	8,557,874	461,077	5,072,283	2,491,393	533,121	11,850,879	20,408,753	3,405,293	23,814,046
22	8,445,264	225,551	5,630,418	2,083,330	505,965	12,996,657	21,441,921	3,788,169	25,230,090
23	8,584,157	67,893	6,085,836	1,945,127	485,301	13,749,056	22,333,213	4,017,127	26,350,340
24	9,109,576	65,450	6,576,482	1,911,349	556,295	14,545,185	23,654,761	4,160,491	27,815,252
25	9,888,657	59,578	6,613,144	1,964,434	1,251,501	15,254,447	25,143,104	4,234,986	29,378,090
26	9,748,278	71,588	6,386,793	1,924,130	1,365,767	15,856,438	25,604,716	4,209,449	29,814,165
27	9,888,323	561,411	6,049,746	1,818,995	1,458,171	16,411,151	26,299,474	4,229,313	30,528,787
28	10,253,450	1,418,834	5,709,981	1,641,362	1,483,273	16,696,909	26,950,359	4,161,480	31,111,839
29	9,655,684	1,411,917	5,309,156	1,503,433	1,431,178	16,946,660	26,602,344	4,027,034	30,629,378

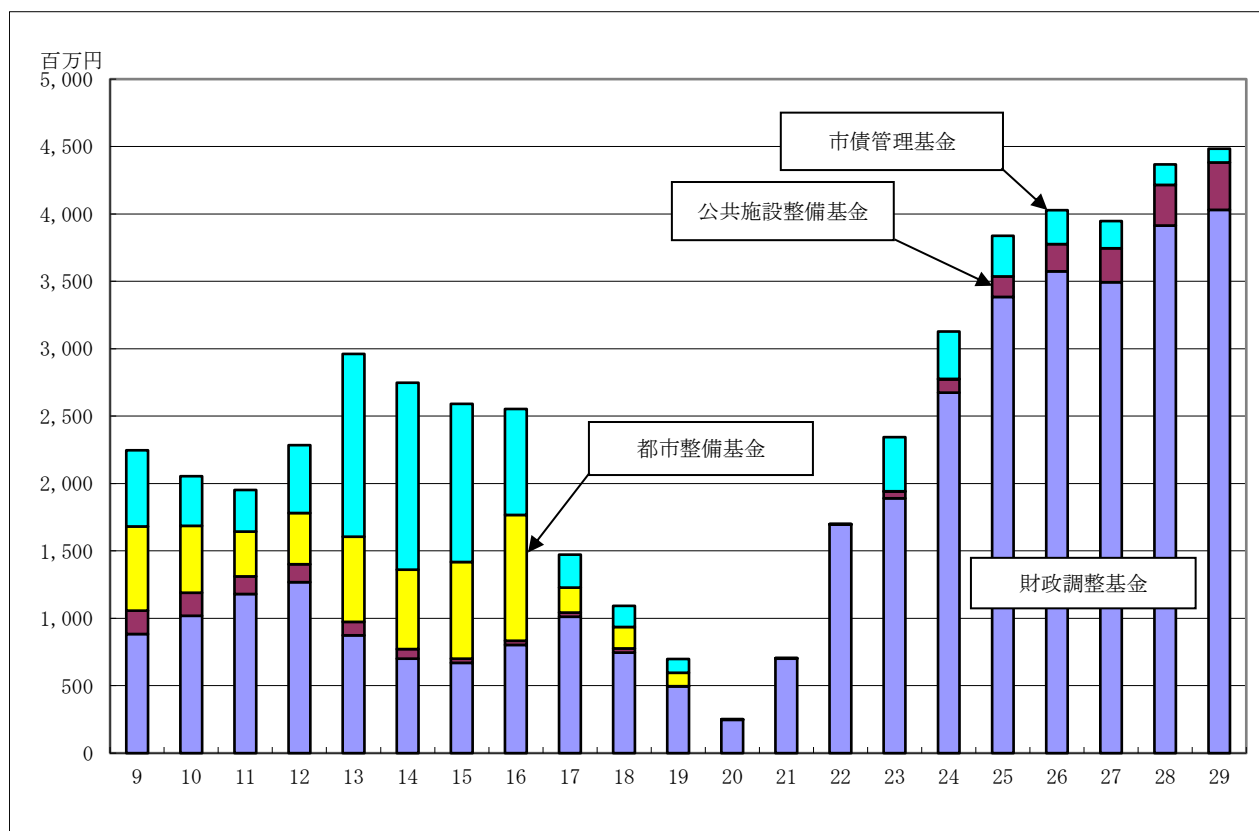
※退職手当債は、その他に算入。



主な基金の年度末（5月31日）現在高の推移

(単位:円)

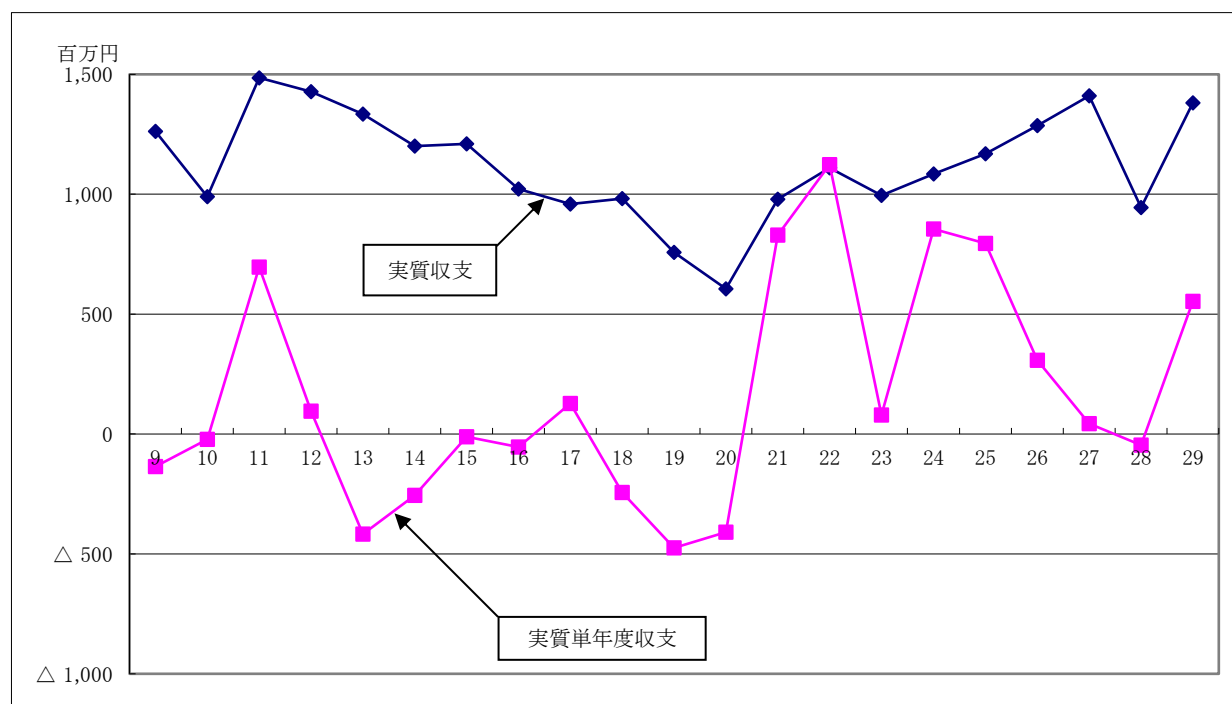
年度	財政調整基金	公共施設整備基金	都市整備基金	市債管理基金	計
9	883,561,000	172,413,511	625,707,000	564,101,000	2,245,782,511
10	1,018,477,000	172,413,511	495,922,000	367,509,000	2,054,321,511
11	1,179,182,000	132,413,511	331,219,000	308,536,000	1,951,350,511
12	1,267,849,000	132,413,511	380,472,000	504,368,000	2,285,102,511
13	873,559,000	100,413,511	630,706,000	1,357,381,000	2,962,059,511
14	701,663,000	70,413,511	588,559,000	1,387,453,000	2,748,088,511
15	669,471,000	30,413,511	717,422,000	1,173,751,000	2,591,057,511
16	803,215,000	30,413,511	932,336,000	786,432,000	2,552,396,511
17	1,012,494,000	30,413,511	185,866,000	243,796,000	1,472,569,511
18	745,693,000	30,413,511	159,626,000	157,624,000	1,093,356,511
19	495,534,000	413,511	101,190,000	101,187,000	698,324,511
20	247,960,000	413,511	1,643,000	1,640,000	251,656,511
21	701,480,000	413,511	1,645,000	1,642,000	705,180,511
22	1,695,613,000	413,511	1,645,823	1,642,822	1,699,315,156
23	1,889,463,034	50,413,511	1,646,294	401,643,293	2,343,166,132
24	2,673,129,407	100,413,511	1,646,705	351,761,257	3,126,950,880
25	3,383,611,741	152,060,715	0	301,950,106	3,837,622,562
26	3,573,993,897	202,115,257	-	252,096,370	4,028,205,524
27	3,493,585,802	252,177,999	-	202,175,304	3,947,939,105
28	3,913,096,407	302,217,419	-	152,194,273	4,367,508,099
29	4,029,495,703	352,251,426	-	102,208,405	4,483,955,534



実質収支等の推移（普通会計）

(単位:千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき額	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	プライマリー バランス
9	26,632,329	25,173,103	1,459,226	197,511	1,261,715	267,269	△ 135,873	825,371
10	27,825,139	26,301,164	1,523,975	534,258	989,717	△ 271,998	△ 21,732	1,095,093
11	28,157,906	26,534,219	1,623,687	137,909	1,485,778	496,061	696,766	1,728,545
12	29,249,652	27,643,480	1,606,172	179,016	1,427,156	△ 58,622	95,445	1,459,641
13	27,963,979	26,497,323	1,466,656	131,979	1,334,677	△ 92,479	△ 416,829	1,899,724
14	27,386,790	26,070,535	1,316,255	115,765	1,200,490	△ 134,187	△ 256,083	723,315
15	27,424,894	26,157,767	1,267,127	57,411	1,209,716	3,877	△ 11,065	53,161
16	26,913,411	25,824,332	1,089,079	67,310	1,021,769	△ 187,947	△ 54,203	872,705
17	26,644,124	25,647,462	996,662	37,072	959,590	△ 82,539	126,740	620,626
18	25,342,116	24,329,831	1,012,285	30,063	982,222	22,632	△ 244,169	1,142,342
19	25,494,094	24,677,016	817,078	59,722	757,356	△ 224,866	△ 474,783	487,079
20	25,459,260	24,602,602	856,658	250,904	605,754	△ 163,441	△ 409,641	736,371
21	28,143,720	27,071,545	1,072,175	92,449	979,726	373,972	829,560	173,165
22	29,131,931	27,852,016	1,279,915	170,371	1,109,544	129,818	1,123,951	150,235
23	28,893,080	27,749,591	1,143,489	148,838	994,651	△ 114,893	78,957	△ 290,041
24	28,557,208	27,245,832	1,311,376	227,176	1,084,200	71,485	855,151	△ 194,408
25	31,237,851	30,042,082	1,195,769	26,697	1,169,072	84,872	795,354	△ 651,924
26	28,592,323	27,078,255	1,514,068	227,928	1,286,140	117,068	307,450	367,948
27	31,736,459	30,216,636	1,519,823	109,696	1,410,127	123,987	43,579	△ 523,862
28	31,399,668	30,418,611	981,057	36,800	944,257	△ 465,870	△ 46,359	△ 471,695
29	30,006,376	28,570,647	1,435,729	54,162	1,381,567	437,310	553,709	1,246,181



※ プライマリーバランス

歳入総額から地方債発行額、繰越金並びに財政調整基金及び減債基金からの取崩額による収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の元利償還額並びに財政調整基金及び減債基金への積立額を差し引いた金額のバランスを見るもの（財務省理財局 地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブックより）

財政指標の推移（普通会計）

年度	基準財政 収入額 (千円)	基準財政 需要額 (千円)	標準財政 規模 (千円)	財政力 指 数	実質収支 比 率 (%)	義務的 経費比率 (%)	一般財源 比 率 (%)	公 債 費 比 率 (%)	公 債 費 負担比率 (%)	起債制限 比 率 (%)	実質公債費 比 率 (%)	将来負担 比 率 (%)	經常収支 比 率 (%)
9	10,671,918	14,339,262	17,780,606	0.766	7.1	43.6	80.3	14.5	13.2	8.4	—	—	85.5 (87.7)
10	11,009,343	14,766,898	18,351,450	0.754	5.4	43.3	79.3	14.7	14.2	9.0	—	—	84.5 (87.5)
11	10,811,625	14,981,738	18,472,452	0.738	8.0	44.0	77.1	15.3	14.8	9.9	—	—	85.3 (86.1)
12	11,011,608	15,107,025	18,675,395	0.733	7.6	40.9	79.2	15.1	14.0	10.0	—	—	84.7 (85.5)
13	11,089,725	14,629,323	18,207,322	0.736	7.3	43.3	82.0	15.4	14.7	10.1	—	—	82.3 (85.0)
14	10,782,845	13,908,655	17,395,861	0.754	6.9	44.8	81.6	15.4	14.9	10.1	—	—	87.8 (93.2)
15	10,301,107	12,748,669	16,045,403	0.781	7.5	46.1	81.1	15.6	14.9	10.4	—	—	86.7 (97.6)
16	10,579,137	12,539,072	15,941,169	0.809	6.4	47.4	81.6	16.0	15.2	10.6	—	—	90.9 (99.7)
17	10,750,661	12,631,875	15,979,648	0.834	6.0	48.8	78.7	16.6	16.3	11.5	15.2	—	94.5 (101.6)
18	11,254,247	12,728,742	16,118,682	0.860	6.1	50.9	82.9	15.9	16.2	11.6	14.5	—	91.9 (97.9)
19	11,566,863	12,736,338	16,176,668	0.881	4.4	50.4	79.2	14.1	16.0	11.3	11.0	83.1	92.7 (97.7)
20	11,586,961	12,771,996	17,000,746	0.900	3.6	50.0	79.0	12.8	15.1	10.5	10.3	88.5	95.9 (100.7)
21	11,156,880	12,369,190	16,848,721	0.906	5.8	44.2	69.4	10.6	13.9	9.3	9.0	90.1	88.5 (95.5)
22	10,471,550	12,355,030	17,268,815	0.886	6.4	48.0	72.8	9.4	12.3	8.3	7.9	83.7	86.6 (96.7)
23	10,702,707	12,789,235	17,449,565	0.862	5.7	47.8	72.5	7.6	11.3	7.2	6.8	73.3	88.4 (97.2)
24	10,392,848	12,656,521	17,367,269	0.835	6.2	46.9	73.2	6.4	10.5	6.0	5.8	62.7	88.8 (98.4)
25	10,626,877	12,738,863	17,549,877	0.831	6.7	42.1	72.6	6.4	10.4	5.1	4.9	50.6	88.0 (97.4)
26	10,692,571	12,781,473	17,600,592	0.831	7.3	49.2	73.8	6.4	11.4	4.7	4.4	46.4	90.3 (99.7)
27	11,168,453	13,328,423	17,900,628	0.836	7.9	44.7	69.9	6.8	10.8	4.8	4.4	47.8	88.8 (96.7)
28	11,345,558	13,620,858	18,300,247	0.836	5.2	47.0	69.2	6.9	11.6	5.1	4.5	43.1	91.8 (99.0)
29	11,395,050	13,703,453	18,304,517	0.834	7.5	49.4	72.1	7.6	12.4	5.7	4.8	41.0	89.6 (97.0)

※1：減税補填債及び臨時財政対策債等を除いた經常収支比率

行政改革の過去の実績状況

◎第4次行政改革

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
事務事業等の見直しによる既定経費の削減	2,272	137,571		257,681	59,162	80,193	61,326	233,179	132,009	963,393
職員の定員適正化計画等に基づく人件費の削減	35,042	135,227	120,955	93,478	39,720	101,115	321,300	53,900	△ 5,550	895,187
歳出削減額合計	37,314	272,798	120,955	351,159	98,882	181,308	382,626	287,079	126,459	1,858,580
手数料等の見直しや市有地の処分等による増収	76,247	96,078	201,161	127,181	138,402	261,596	146,526	236,799	163,895	1,447,885
歳入増収額計	76,247	96,078	201,161	127,181	138,402	261,596	146,526	236,799	163,895	1,447,885
計	113,561	368,876	322,116	478,340	237,284	442,904	529,152	523,878	290,354	3,306,465

◎第5次行政改革

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民と行政との協働体制の確立	コスト削減・収入増						217
	コスト増加						
	効果額						217
効率的な自治体運営	コスト削減・収入増	137,139	2,164,035	17,459	129,663	248,687	270,274
	コスト増加	40,220	36	193,397	5,764	46,849	
	効果額	96,919	2,163,999	▲ 175,938	123,899	201,838	270,274
市民満足度の向上	コスト削減・収入増						
	コスト増加						
	効果額						
効果額合計		96,919	2,163,999	▲ 175,938	123,899	201,838	270,491

財政指標用語解説

基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用（単価） × 測定単位（数量） × 補正係数（増減の調整）
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において収入が見込まれる地方税（市町村への県税交付金を含む。）、地方譲与税、地方特例交付金などの一般財源の合計額で、地方税についてはその25%が控除される。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等を合算したものの。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は、過去3年間の平均値を使用する。単年度の数値が1以上になると、普通交付税が交付されない。
実質収支比率	実質収支とは、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すための一般財源を差し引いたもので、実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。
義務的経費比率	歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す。
一般財源比率	歳入総額に占める一般財源総額の割合を示す。
公債費比率	標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を示し、10%を超えないことが好ましいとされている。
公債費負担比率	一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
起債制限比率	公債費比率の分母、分子から普通交付税に算定された額をそれぞれ控除したもので、通常は、過去3か年の平均値で示す。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税措置されるものを除く）に充てられた額の占める割合を示す。
将来負担比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、一般会計等の地方債残高や一部事務組合の地方債残高のうち負担等見込額、また、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支払見込額などを加え、土地開発公社などの関係団体の負債などを含めた将来的な負担見込額の占める割合を示す。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が限定されていない毎年度の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出した経費に充てられた額の占める割合を示す。